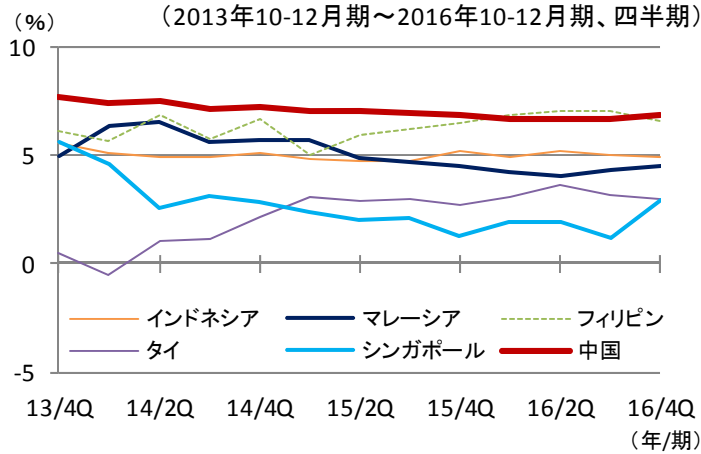
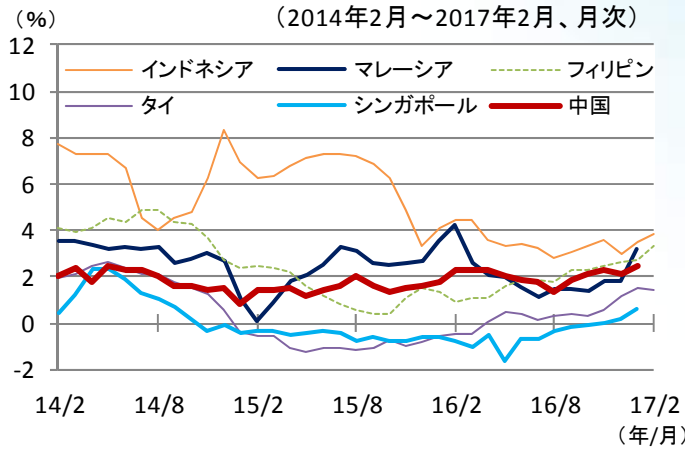


経済

各国の実質GDP成長率(前年同期比)の推移

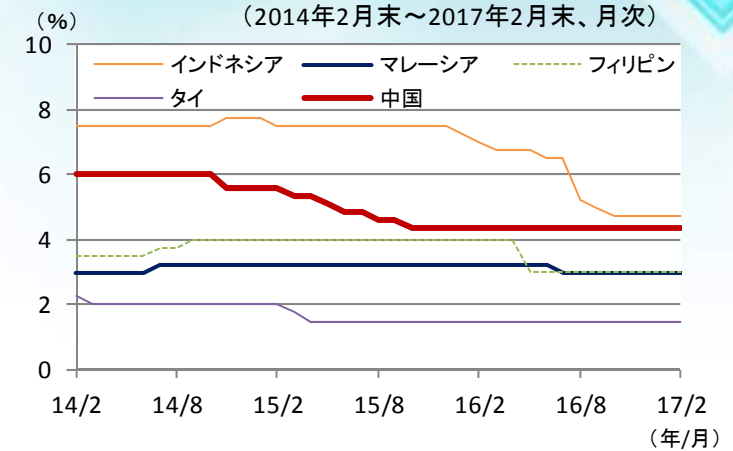


各国の消費者物価指数(前年同月比)の推移



※マレーシア、シンガポール、中国は2017年1月までのデータを使用

各国の政策金利の推移



※インドネシア: 2016年7月末までBI金利、同8月末から7日物リバースレポ金利、マレーシア: 翌日物政策金利、フィリピン: 翌日物借入金金利、タイ: 翌日物レポ金利、中国: 1年物貸出基準金利を使用

【前月の経済概況】

中国では1月の米ドル建の輸出金額が前年同月比で10カ月ぶりに増加に転じ、輸入金額も3カ月連続で増加しました。また、卸売物価指数は前年同月比で+6.9%と2011年8月以来の高い伸びとなりました。金融市場ではこれらの指標から内外での需要回復が続いているとの見方が強まりました。1-2月は春節による振れが大きいため、1月分の鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資などの発表はありませんでした。

アセアン主要国では、インドネシア、マレーシア、タイで2016年10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が発表されました。前年同期比の伸び率では7-9月期と比べて、インドネシア、タイで小幅減速した一方、マレーシアは加速しました。インドネシアは個人消費の伸び悩みや政府支出の減少が響きました。タイは2016年10月の前国王死去による服喪期間入りを受けて、国内の消費活動の手控えが影響した模様です。マレーシアは引き続き個人消費が底堅く推移したほか、商品市況や海外の需要回復を受けて輸出がプラスに寄与しました。また、シンガポールでは同期の成長率が1月発表の速報値から大幅に上方修正されました。

【今後の見通し】

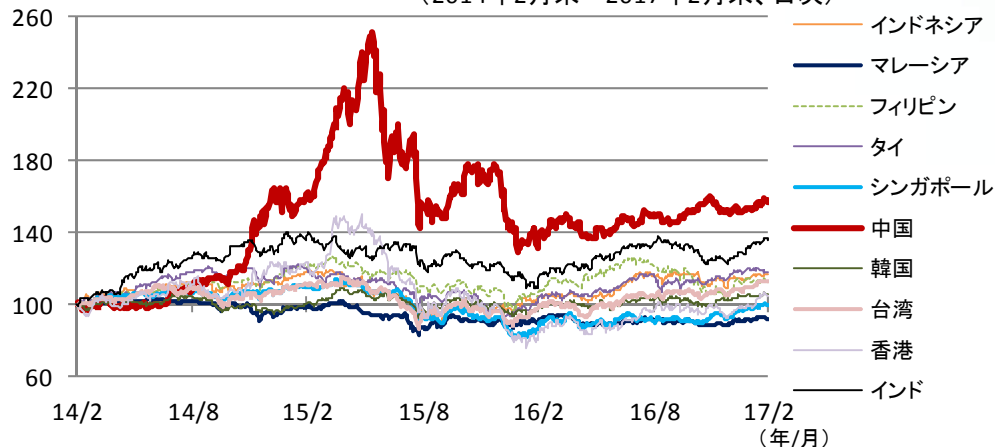
中国では2月の製造業PMI(購買担当者指数)が政府発表分・民間発表分ともに前月から上昇しました。内訳の生産や新規受注、輸出の見通しを示す指数も上昇しており、足もとの製造業の活動は当面底堅い動きが続きそうです。一方、人民元安は一服しているものの、外貨準備高の減少傾向が続くなど、中国からの資本流出懸念が依然とくすぶっています。こうした状況下、中国当局は足もとでやや金融政策を引き締め方向としていますが、先行きの景気の安定化などと併せて引き続き難しい舵取りを求められそうです。

アセアン主要国では欧米先進国や中国の需要増加、また商品価格の上昇などを背景に輸出が持ち直しつつあります。また、各国とも個人消費や投資は概ね底堅く推移しており、全体として緩やかな景気回復が続くと期待されます。

株式

各国の株価指数の推移

(2014年2月末～2017年2月末、日次)

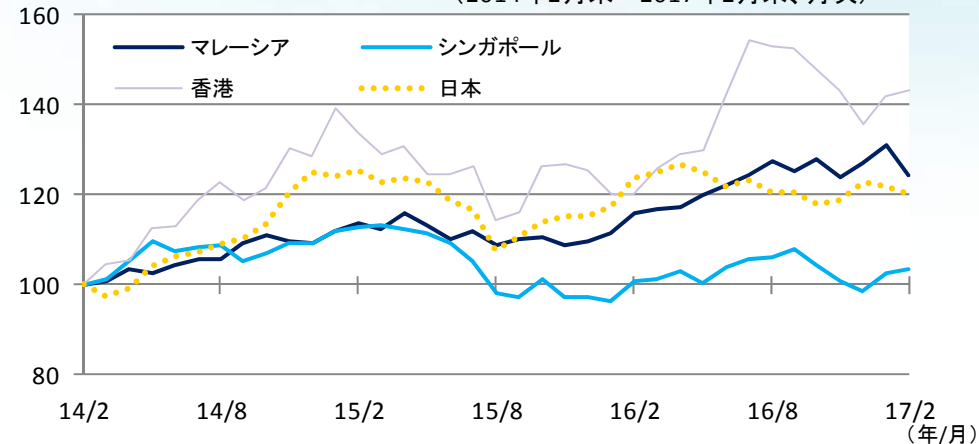


※グラフ開始日を100として指数化。使用している指数については4ページをご覧ください。

REIT

各国のREIT指数の推移

(2014年2月末～2017年2月末、月次)



※グラフ開始日を100として指数化。各国・地域のREIT指数は、S&PグローバルREIT指数(現地通貨ベース)の各国・地域のインデックスを使用。

【前月の市場概況】

2月のアジア株式市場は、概ね上昇しました。アジア市場全般に新たな買い材料は乏しかったものの、米国株式の上昇や米景気の回復期待から投資家心理が改善しました。地方経済拡大に向けた財政支出方針を掲げた予算案が好感された**インド**の上げ幅が大きくなりました。また、**台湾**、**韓国**は3か月連続で上昇、ともに一時2015年5月以来の高値をつけました。一方、**タイ**は5か月ぶりに下落、**フィリピン**も小幅ながら反落しました。**フィリピン**は国内経済は堅調を維持するものの、先行きの対米関係などの不透明感が上値を抑えた模様です。**中国・上海総合指数**は政策期待を背景に、2か月連続で上昇しました。

【今後の見通し】

アジア株式市場は、もみ合い推移が見込まれます。
米国、ユーロ圏、中国など世界的な景況感指標の回復を受けてアジア市場にも海外からの資金流入が強まると期待される一方、多くの国で株価指数は昨年来の高値圏にあること、トランプ米政権の通商政策などの不透明感がくすぶることが重石となりそうです。また、先行きの米利上げペースのさらなる加速が意識されるケースでは、売り圧力が高まる場面もありそうです。

【前月の市場概況】

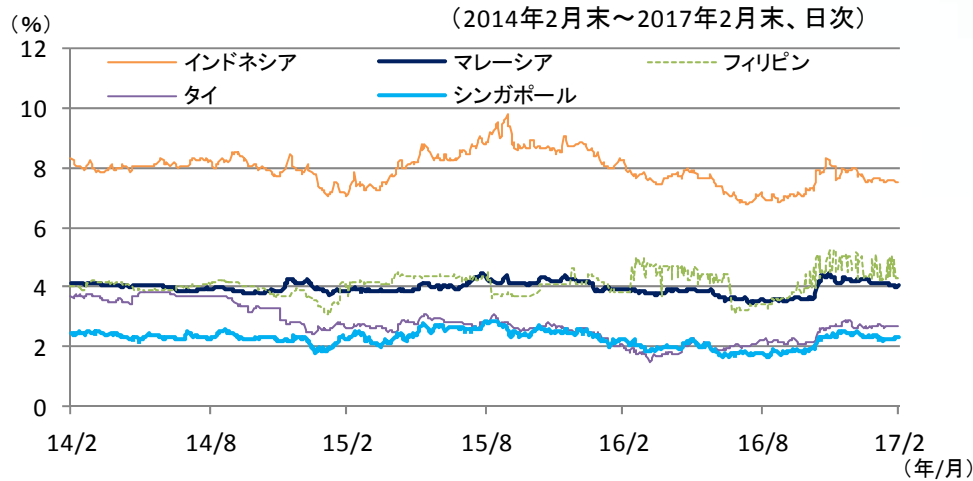
2月のアジアREIT市場は上昇しました。欧米主要国の株高を受けて投資家によるリスク選好の動きが強まったことなどから、**シンガポール**、**香港**ともに上昇しました。国別では、2月に発表された**香港**REITの決算が概ね堅調な内容であったことが好感されました。一方、**マレーシア**は軟調な推移となりました。

【今後の見通し】

アジア各国における緩和的な金融政策の維持と景気の安定化、投資家による高利回り選好の動きがREIT市場を下支えすると期待されます。また、アジアREIT市場全体では堅調な配当金の成長が見込まれるほか、アジアREITの配当利回り、長期金利との利回り格差はともに魅力的な水準にあります。よって、今後も短期的には長期金利の動向や各国の金融政策の動きなどに左右される展開が見込まれますが、中期的にはアジアREIT各社の概ね底堅い業績動向などが評価され、上昇する展開を予想します。

債券

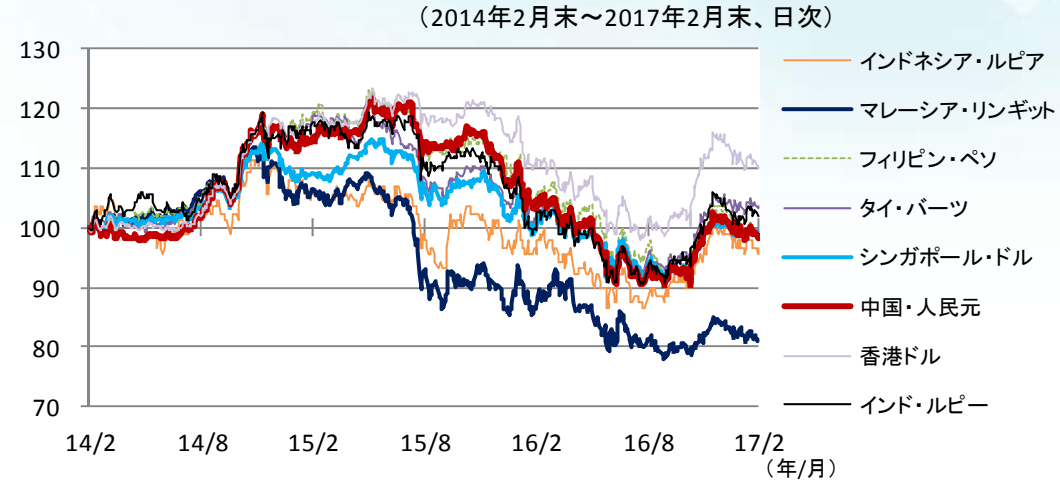
各国の国債利回りの推移



※10年国債の利回りを使用。

為替

各国の為替の推移(対円)



※グラフ開始日を100として指数化。

【前月の市場概況】

2月のアジア国債の利回りは、まちまちの動きとなりました。

アジア新興国からの資金流出懸念が徐々に和らぐ中、米長期金利が低下したことなどを背景に、債券市場は底堅い推移が続きました。各国とも原油価格の底入れから消費者物価上昇率が加速しつつあるものの、依然として水準が中央銀行の目標レンジ内にとどまっていることも市場の下支え要因となっている模様です。なお、一部の国では通貨が売られ、それに伴い金利が上昇(価格は下落)しました。

【今後の見通し】

アジア債券市場は、もみ合い推移が見込まれます。

アジア各国ではインフレ加速が見込まれるような固有の材料は乏しいと見られること、対米ドルで概ね通貨が安定していることから、現状の緩和的な金融政策が維持される見込みです。一方、足もとで米景気・インフレ指標が底堅さを増しつつあり、米長期金利に連動する形でアジア国債の利回りが上昇する場面もありそうです。

【前月の市場概況】

2月のアジア通貨は対米ドルでは概ね底堅く推移したものの、フランス大統領選挙など欧州政局の不透明感の高まりを受けて、リスク回避の円買いの動きが根強かったことから、対円ではまちまちの動きとなりました。**インド・ルピー**は、先行きは高額紙幣廃止による景気減速が和らぐとの見方から上昇しました。**フィリピン・ペソ**は高水準の貿易赤字が懸念されたほか、対米ドルで節目と見られた水準を下回ったことで一時的に売りが加速し、下落しました。産油国通貨である**マレーシア・リンギット**は原油先物がやや伸び悩んだことが重石となり、下落した模様です。

【今後の見通し】

アジア通貨は、対円でもみ合い推移が見込まれます。

足もとで米景気・インフレ指標は底堅さを増しつつあります。米景気の回復は輸出増加などを通じてアジア経済にプラスであり、アジア通貨の下支えとなるものの、先行きの米利上げペースの加速が意識される場面では売り圧力が高まりそうです。また、依然としてトランプ米政権の通商政策には不透明感がくすぶっており、先行きの政策動向次第でアジア通貨の振れ幅が大きくなる場面もありそうです。

アジア市場の主な指標(2017年1月末～2017年2月末、月次)

【株式・REIT】

国	指数名	月間騰落率
中国	上海総合指数	2.61%
香港	ハンセンH株指数	5.04%
台湾	加権指数	3.20%
韓国	韓国総合株価指数	1.16%
インド	ムンバイSENSEX指数	3.93%
シンガポール	ストレートタイムズ指数	1.63%
マレーシア	FTSEブルサマレーシア KLCI指数	1.33%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	1.75%
タイ	SET指数	▲1.13%
フィリピン	フィリピン総合指数	▲0.24%
香港	S&P香港REIT指数	0.92%
シンガポール	S&PシンガポールREIT指数	1.01%
マレーシア	S&PマレーシアREIT指数	▲4.99%

※各株式・REIT指数は現地通貨ベース、配当なしを使用

【国債利回り】

国	2月末	1月末	前月末比
インドネシア	7.540%	7.650%	▲0.110
マレーシア	4.056%	4.148%	▲0.092
フィリピン	4.368%	4.300%	0.068
タイ	2.671%	2.723%	▲0.052
シンガポール	2.306%	2.301%	0.005

※10年国債の利回りを使用

【為替】

通貨(単位:円)	2月末	1月末	月間騰落率
中国・人民元	16.37	16.55	▲1.09%
香港ドル	14.50	14.67	▲1.16%
インド・ルピー	1.69	1.68	0.60%
インドネシア・ルピア	0.85	0.85	0.00%
シンガポール・ドル	80.05	80.11	▲0.07%
マレーシア・リンギット	25.34	25.70	▲1.40%
タイ・バーツ	3.23	3.23	0.00%
フィリピン・ペソ	2.24	2.29	▲2.18%

※為替は本邦営業日ベース、インドネシア・ルピアは100ルピア当たりのデータ

【当資料の掲載内容について】

※当資料に掲載している表やグラフは、信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

※当資料に掲載している見通しは、レポート作成時点における三井住友トラスト・アセットマネジメントの見通しであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。